

国会活動

日本の未来のために!! 今こそ政権奪取!! 不安を安心に!

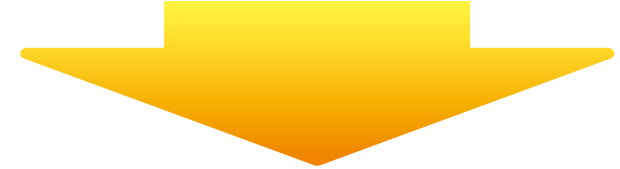


立憲民主党は反対ばかり???

政府法案への賛否8割賛成

立憲はいつも反対ばかりだ! という声をよく聞きますが、国会では内閣提出法案の8割以上に賛成しています。では、残りの2割はいったい何故反対したのか? それは法案の中身が国民に寄り添っておらず、国民を縛り付けるような法案が提出されているからです。立憲が反対しているときは「何故反対なのか?」という点にご注目いただければご納得いただけるのではないかと思います。

具体的な例として、立憲が政府案に反対した「食料・農業・農村基本法改正案」についてご紹介致します。



日本の農業を守る ～食料・農業・農村基本法の改正～

食料・農業・農村基本法の改正が25年ぶりに行われました。我が国の農業を取り巻く環境は肥料・飼料などの物価高による経営難をはじめ、食料自給率の低下、農業従事者の減少など、あらゆる問題を抱えています。立憲民主党は農家の生活を守り、日本の農業を守る為に政府提出法案に対する修正案を提出しましたが自民党はこれを拒否。議論もせずに法案を成立させました。国として、価格転嫁の実現を主導し、戸別所得補償制度を確立、安心して農業ができる環境をつくった上で従事者を増やし、食料自給率を上げていく方向に舵を切る。頻発化する災害への対応など、農業政策を大きく転換しなければならない中で私たちの

内閣提出法案への立憲民主党の賛否結果 (213通常国会)

	成立	賛成	反対	賛成率
内閣提出法案	61	50	11	81.9%
条約	11	10	1	90.9%
合計	72	60	12	83.3%

修正案の提出 8本 (衆議院 7本、参議院 1本)
*出所:立憲民主党政務調査会の資料を基に神津たけし事務所作成



食料・農業・農村基本法の一部を改正する法律案 立憲民主党の修正案に対する政府・与党の対応

	立憲民主党	自民党
価格転嫁の実現	○	×
戸別所得補償制度の確立	○	×
食料自給率の向上	○	×

すべて拒否!! 反対ばかりは自民党なのでは??
*出所:立憲民主党の資料を基に神津たけし事務所作成

修正案が拒否され、輸入一辺倒、指示した生産計画を立てない農家には刑事罰を課すなど、農家を苦しめる政府案が成立したことは残念でなりません。私も質疑に備えて川上村などで農業従事者の皆様から意見を頂戴し国会論戦に挑みましたが、農家の声である修正案が拒否されたことは本当に残念です。政権を奪取し、一刻も早く農業政策を転換できるように尽力してまいります。

こども教育 地方の活力無くして日本の未来はない!!

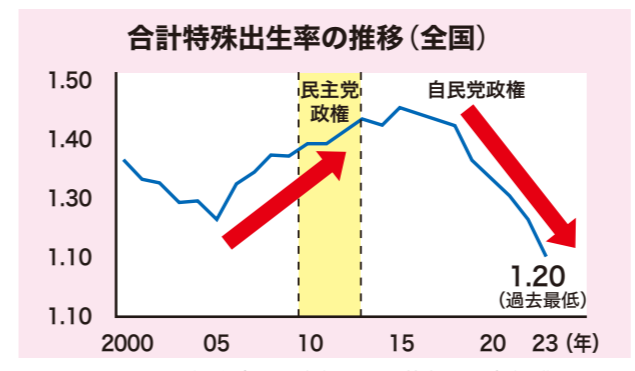
本当にこれで大丈夫?? 異次元の少子化対策??

子ども・子育て支援法改正案などの施行時期

施行時期	内容
2024年10月1日	児童手当の拡充
11月1日	児童扶養手当の第3子以降加算額の引き上げ
25年4月1日	両親ともに育児休業取得で、給付を手取りの実質10割に 子どもが2歳未満の時短勤務者への給付を創設 特別会計「こども金庫」を創設
26年4月1日	「こども誰でも通園制度」を全国で実施 支援金制度の創設

*出所:2024年6月27日毎日新聞の記事を基に神津たけし事務所作成

我が国にとって最大の課題は人口減少問題。急速に高齢化が進む中で2025年には団塊世代が75歳以上となる超高齢化社会を迎えます。一方で生まれてくる子供の数は毎年減少し、第二次ベビーブームの1973年には210万人生まれていたのに対し、2023年は72万7277人と8年連続減少となりました。自公政権は異次元の少子化対策をにかけていますが、希望が持てる政策とは言えません。これから先、日本はどれくらいの人口と年齢構成で社会のあり方を考えて行くのか。この国にはより実効性のあるダイナミックな政策転換による長期的なビジョンが必要だと考えています。大切なのは若者の所得を上げ、未婚の原因とされる収入の問題を解決し、大学費無償化により経済的理由で結婚をあきらめる若者を減らしていくことです。地方への重点投資も行っていく必要があります。都会と地方の格差を是正し、首都圏一極集中型の社会から地方へ、この長野県から日本全体が輝く国造りを目指していきたいと思います。



地域公共交通 公共交通と流通の分岐点 ～日本版ライドシェアの導入と物流2024問題～

国土交通委員会では、日本版ライドシェアの導入と物流2024問題の審議が行われ何度も質問に立ちました。秋の臨時国会では、中部横断自動車道の早期全線開通の実現に向けて引き続き努力を重ねてまいります。

災害復興 能登半島地震 災害視察 ～一日も早い復旧・復興に向けて～

5月に地震から4ヶ月たった能登半島を視察しました。被災地では避難所生活を余儀なくされている方もまだ多くいらっしゃいます。更なる復旧と一日も早い復興に向けて、少しでも被災者の皆様のお役に立てるよう引き続き尽力してまいります。



政治とカネの問題 まっとうな政治の実現に向けて ～裏金政治の根絶～

自民党は政治資金規制法改正案を自分たちにとって都合の良い要素を残したまま6月19日の参議院本会議で可決・成立させました。長らく続く物価高や納税負担に私たち国民が苦しみ、平穏な生活が脅かされる一方で、自民党は裏金で政治を動かしています。金で動く政治から脱却し、本当の意味で国民生活に寄り添った「まっとうな政治」を実現していくためにも、私たちにお力をお貸しください!